7. 南米

南米の日本語教育の状況

南米の機関数は467機関（前回（2021年度）調査比18.5%増）、教師数は1,894 人（同22.4%増）、学習者数は42,473 人（同22.9%増）となり、機関数、教師数、学習者数ともに増加した。

機関数は、多い順にブラジル（309機関）、アルゼンチン（62機関）、コロンビア（16 機関）と、前回調査と同じ順となった一方、 教師数は、ブラジル（1,156 人）、アルゼンチン（282人）、ペルー（114人）の順となり、また、学習者数についても、ブラジルが最も多く26,708 人、次いでアルゼンチンの5,093人、ペルーの 3,551人となった。今回調査ではペルーが教師数において、コロンビアを抜いた結果となった。

国ごとの増減をみると、機関数は南米10 か国のうち６か国で増加し、教師数も７か国で増加したが、学習者数は６か国で減少という結果となった。その一方、地域最大の日本語教育国であるブラジルにおいて、機関数18.4%増、教師数22.7% 増、学習者数28.8% 増といずれも大幅増となり、地域全体の増加につながった。

学習者数について教育段階ごとの割合をみると、初等教育14.4%、中等教育 14.8%、高等教育10.5%、学校教育以外60.3%となり、前回調査から続いて、学校教育以外の占める比率が高い傾向にある。

オンライン授業実施率は、ウルグアイとエクアドルで100%、ベネズエラ（91.7%）、チリ（85.7%）、アルゼンチン（79.0%）と実施率の高い国が多く、パラグアイ（23.1%）やボリビア（33.3%）等、この地域内では一部の実施率の低い国はあるものの、地域全体の実施率は58.0%となり、全世界の実施率（30.9%）を超えた。

日本語学習の目的をみると、前回調査同様、「アニメ・ マンガ・J-POP・ファッション等への興味」（90.8%） が最も高い割合を示した。次いで「日本語そのものへの興味」（82.2%）、「歴史・文学・芸術等への興味」（73.4%）が続き、前回調査と上位３位の項目は同じ結果となった。

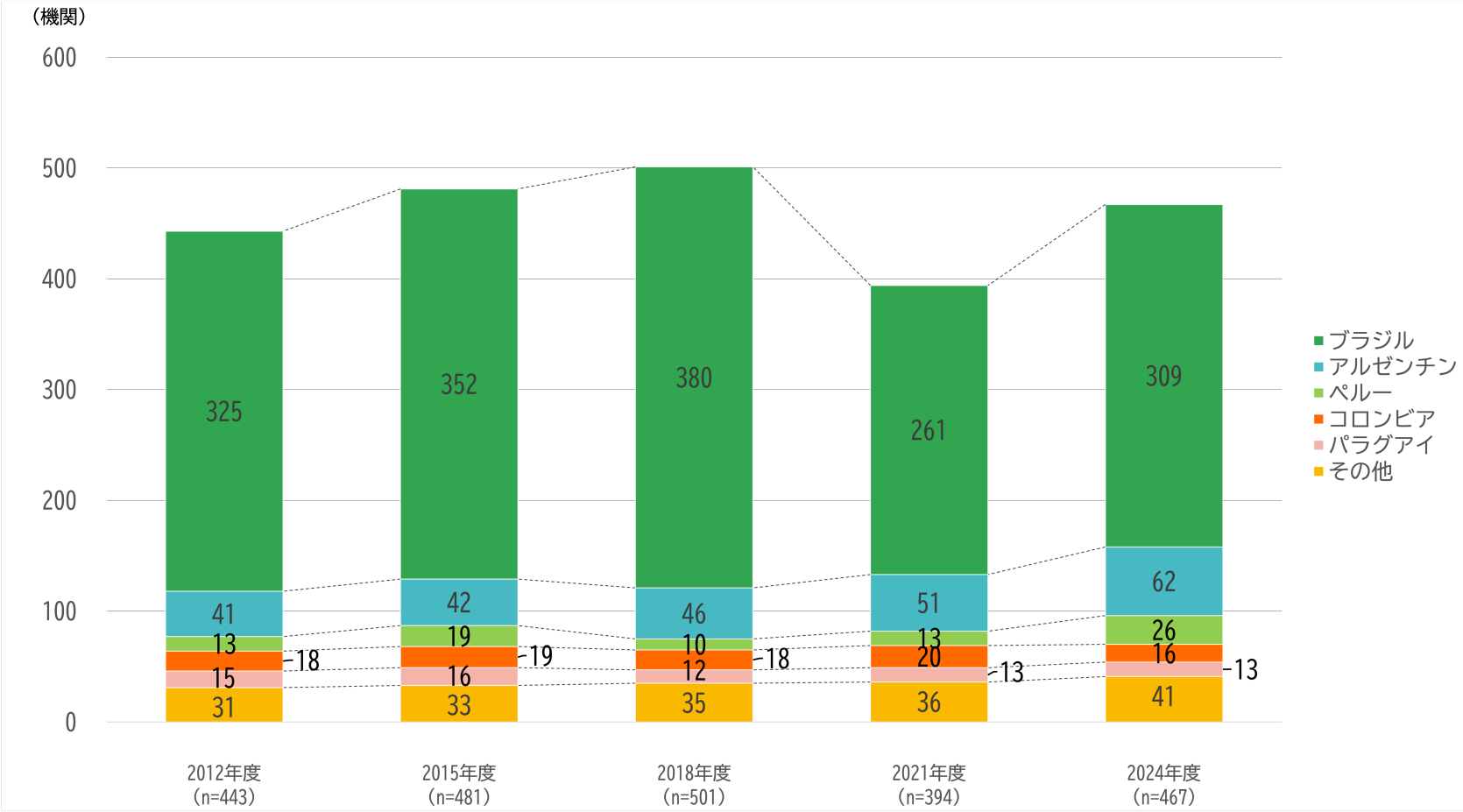
表２－７－１　南米における機関数・教師数・学習者数

(2024年度の学習者数順)

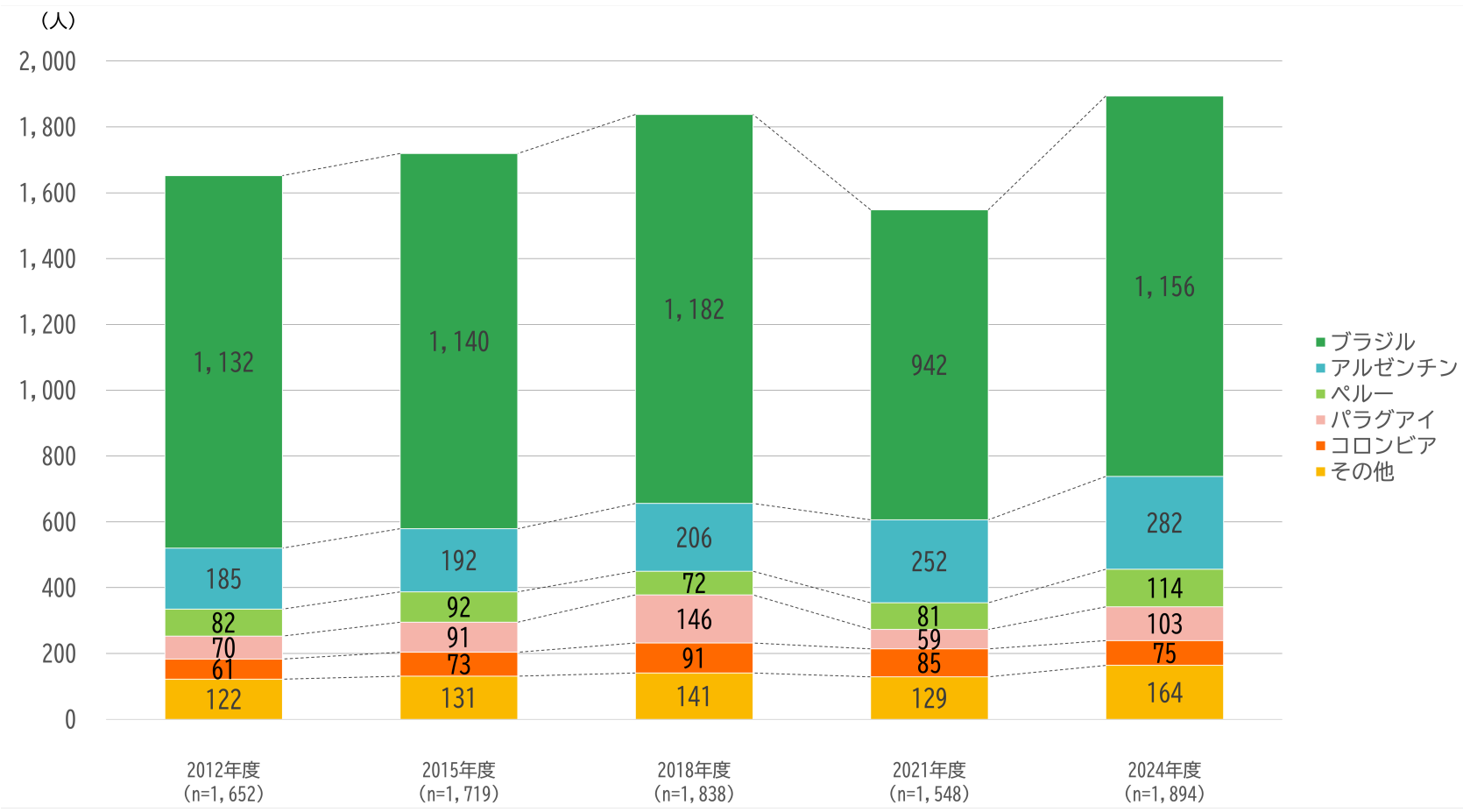
国・地域	2024年度 機関 (機関)	2024年度 教師 (人)	2024年度 学習者 (人)	10万人あたりの学習者(人)	2024年度 初等教育 学習者	2024年度 中等教育 学習者	2024年度 高等教育 学習者	2024年度 学校教育以外 学習者	人口(人) ※	2021年度 機関 (機関)	2021年度 教師 (人)	2021年度 学習者 (人)
ブラジル	309	1,156	26,708	13.2	2,680	4,788	2,587	16,653	203,080,756	261	942	20,732
アルゼンチン	62	282	5,093	11.1	350	170	220	4,353	45,892,285	51	252	4,486
ペルー	26	114	3,551	12.1	1,416	768	0	1,367	29,381,884	13	81	3,761
パラグアイ	13	103	3,269	53.5	1,489	580	900	300	6,109,903	13	59	1,262
コロンビア	16	75	1,679	3.8	0	0	412	1,267	44,164,417	20	85	2,024
チリ	14	48	918	5.2	10	0	332	576	17,574,003	11	39	1,096
ベネズエラ	12	46	477	1.8	0	0	8	469	27,227,930	10	32	302
ボリビア	6	38	470	4.7	150	0	0	320	10,059,856	5	22	488
ウルグアイ	6	16	163	5.0	0	0	0	163	3,286,314	6	16	181
エクアドル	3	16	145	1.0	0	0	20	125	14,483,499	4	20	225
南米全体	467	1,894	42,473	–	6,095	6,306	4,479	25,593	–	394	1,548	34,557

※人口は国際連合発表の*"Population and Vital Statistics Report (as of 3 January 2025)"*より引用

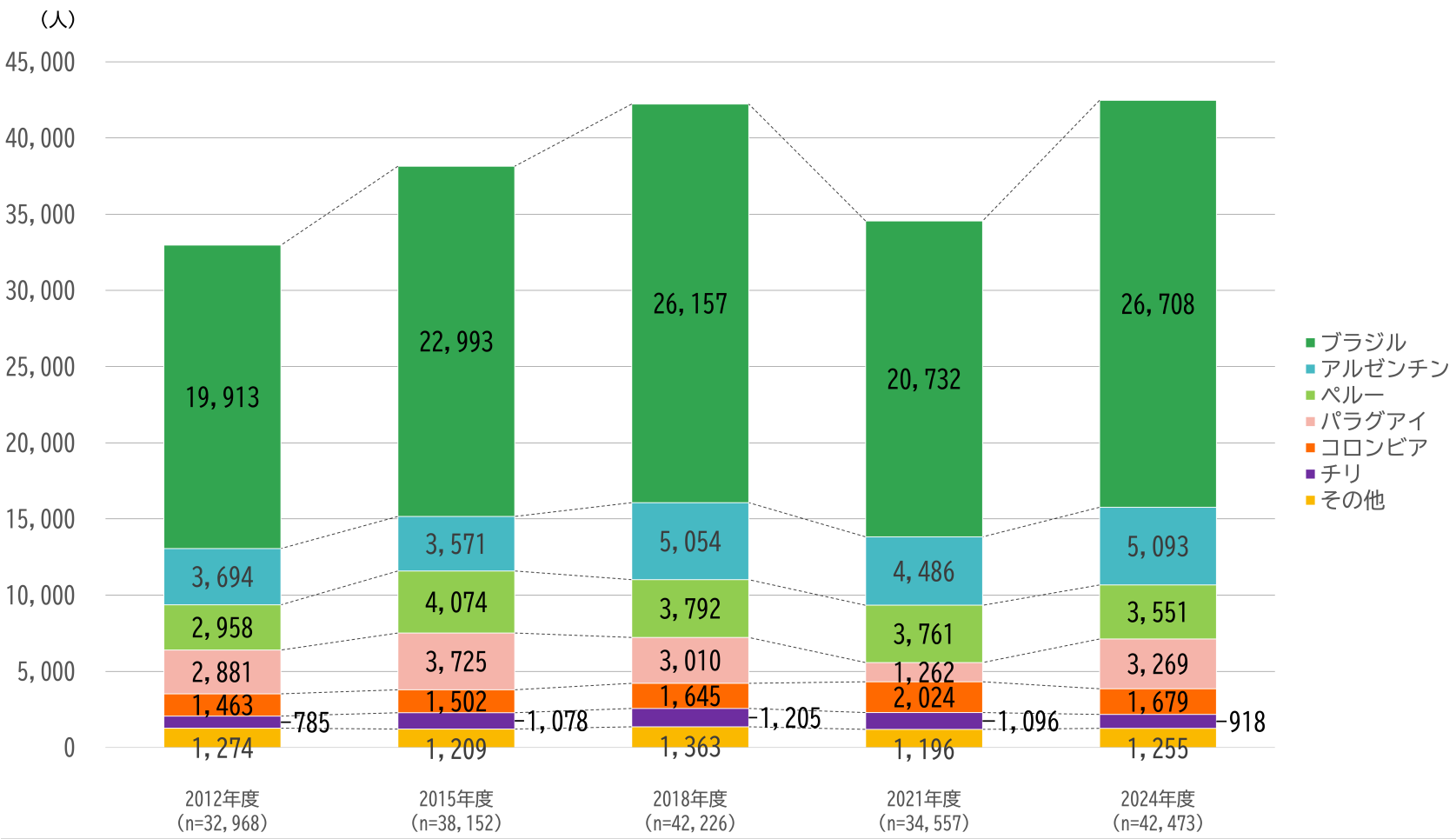
グラフ２－７－１　南米における機関数



グラフ２－７－２　南米における教師数



グラフ２－７－３　南米における学習者数



グラフ２－７－４　南米における教育段階別学習者の割合

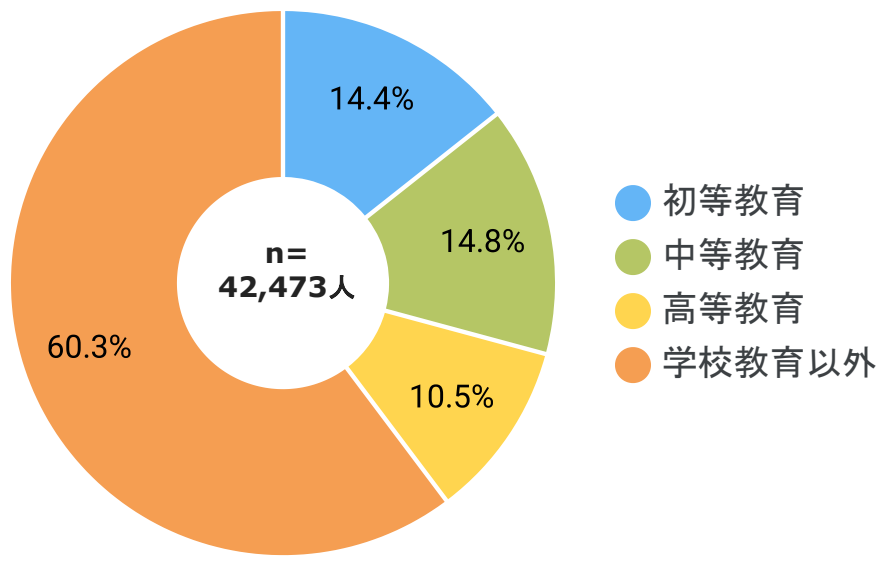
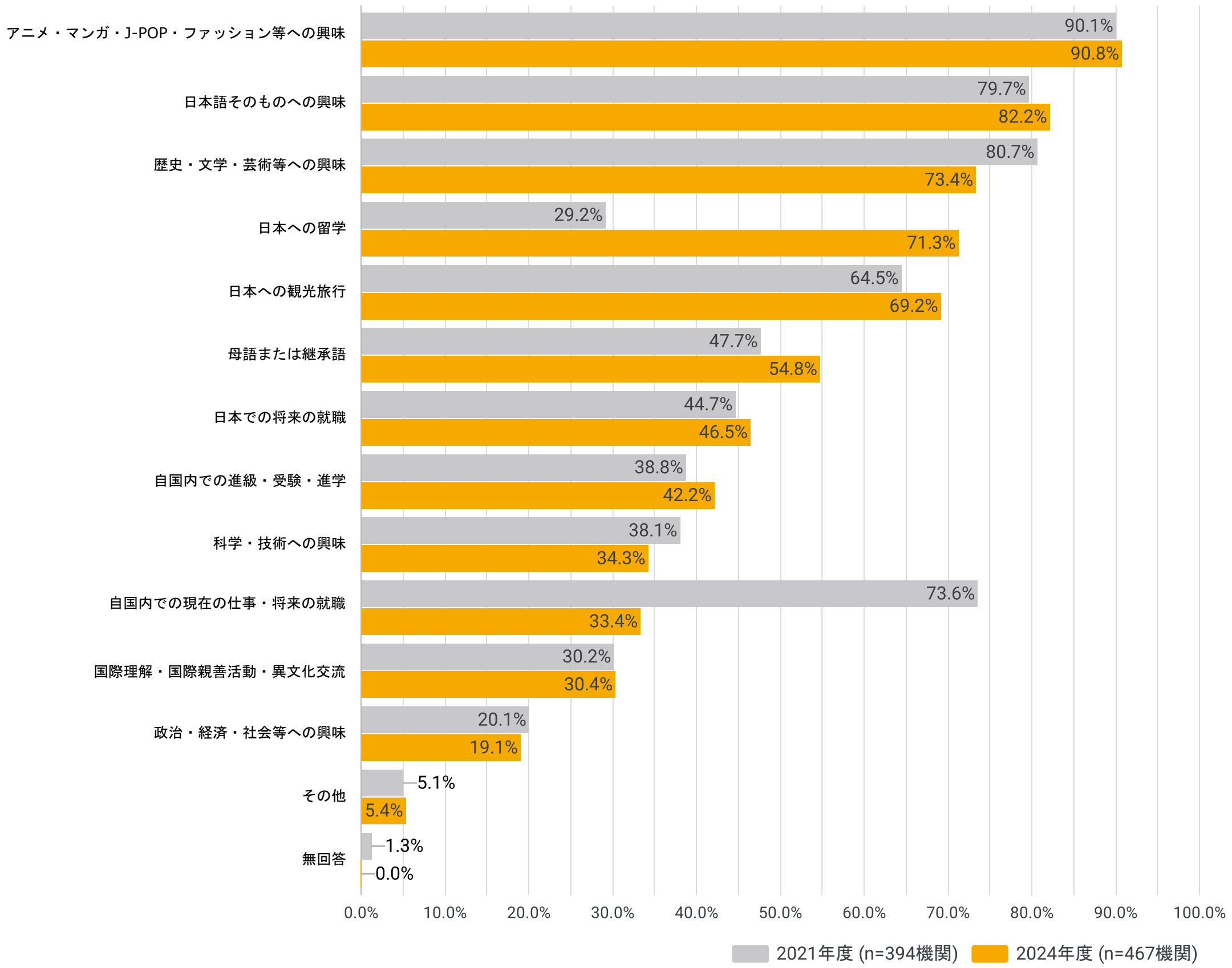


表２－７－２　南米におけるオンライン授業実施率

国・地域	国・地域 全体 機関数	オンライン授業実施（機関）	オンライン授業実施（%）
アルゼンチン	62	49	79.0
ウルグアイ	6	6	100.0
エクアドル	3	3	100.0
コロンビア	16	12	75.0
チリ	14	12	85.7
パラグアイ	13	3	23.1
ブラジル	309	157	50.8
ベネズエラ	12	11	91.7
ペルー	26	16	61.5
ボリビア	6	2	33.3
南米全体	467	271	58.0

グラフ２－７－５　南米における日本語学習の目的



各国・地域の動向

［ブラジル］

ブラジルは南米最大の日本語教育国であり、今回調査では機関数、教師数、学習者数のいずれも増加傾向であった。

初等教育において機関数と学習者数は増加し、教師数は減少した。学習者数が著しく増加した州はパラナ州である。また、機関数と学習者数が最も多いサンパウロ州でも、学習者数の伸び率が高かった。この２つの州では、日本語を選択科目または課外活動とする学校が多い。コロナ禍では、年少者が長時間オンラインで授業を受ける悪影響を懸念して、日本語コースの一時中断が見られたが、コロナ禍が明け、対面授業に戻す学校が増えたことにより学習者数が増加に転じた。

中等教育において、機関数と教師数は増加し、学習者数は微減した。前回（2021年度）調査では、ブラジル連邦教育省が中等教育機関の全日制を推進した影響で、一部機関の言語センターが廃止されたが、今回調査では、特別連邦区の言語センターにおけるコース数が増えたことにより機関数の増加につながった。学習者数が減少した要因として、リオデジャネイロ州の公立学校３校への教員採用が行われなくなり、日本語の授業が実施されなくなったことが挙げられる。なお、私立学校の日本語コースの学習者数も減少傾向にある。理由としては、保護者の経済的な理由や、学校の経営陣の交代に伴い教育方針も変わり、日本語教育が以前ほど重要視されなくなったことが挙げられる。

高等教育では、機関数、教師数、学習者数の全てが増加した。コロナ禍では外出自粛が続き、多くの学生が大学を退学する事態が発生したが、その後、大学で対面講義が戻ったことで、学生数も再び増加に転じた。また、日本語専攻のある連邦大学が日本語学科の学生チューターを採用して実施する「『国境なき言語』プログラム（Rede Andifes-IsF)」は、コロナ禍以降、日本語を専攻としない連邦大学の学生にもオンラインでコースを提供するようになり、学習者数が急増する要因となった。現在、日本語専攻がある５連邦大学を含め、全国69連邦大学の学生がこのプログラムで日本語コースをオンライン受講できるようになった。

学校教育以外の教育機関で学ぶ学習者数は、ブラジルの学習者全体の６割を占める。今回調査では前回調査と比較して、学習者は39.1%増加し、機関数、教師数も増加した。学習者増加の背景には、オンラインコースを開講した機関が増えたことがある。学習者数が多い機関では、1,900人もの学習者が登録し日本語を学んでいる。その他、対面授業を再開した機関も増え、多くの州で学習者数が増加している。州別でみると、特にサンパウロ州で学習者の増加率が著しい。

［ペルー］

機関数と教師数は増加したが、学習者数は減少した。学習者が減少した背景として、日本語を学ばない日系ペルー人が増加傾向にあることの影響が考えられる。

初等教育においては、前回（2021年度）調査から閉校になった機関が１機関あり、新たに日本語教育が確認された機関が１機関あったことから機関数の増減はなく、学習者数は微増した。

中等教育では、前回調査から、新たに日本語教育が確認された機関が２機関あったが、閉校になった機関もあったため、機関数の増減はなかった。

学校教育以外では、新たに日本語教育の実施が確認された機関があったため機関数としては増加したが、大学の語学センター及び規模の大きい機関における学習者が大幅に減少したため、全体として学習者数は減少した。なお、ペルーでは高等教育である大学では正規の科目として日本語が教えられておらず、一部の大学の語学センターで一般向けの日本語講座が開講されている。

［その他の国・地域］

アルゼンチンは学校教育以外の学習者数が増加し、学習者数の総数が5,000人を超えた。ただし、学校教育における教師数が大幅に減少しており、日本語教育普及の課題となっている。

コロンビアは、機関数、教師数、学習者数が減少した。首都ボゴタやメデジン、サンティアゴ・デ・カリ等の大都市に学習者が集中しているが、日本語教師の減少に伴い、日本語教育は停滞状況にある。なお、中国の孔子学院や韓国の世宗学堂が精力的に規模を拡大させている。

パラグアイは、機関数、教師数、学習者数が増加した。ただし、パラグアイ教育省と韓国が韓国語教育を推進する協定を結んだことで、韓国語を第二外国語として選択できる公立学校が増えており、日本語教育の存在感は相対的に低下している。日本語教育の実施は、日系パラグアイ人への継承日本語教育や私立学校が中心であるが、日本語教師の確保に苦労しており、新たな機関の開校を目指すことが困難となっている。